

デフレ脱却と経済活性化に向けた 厚生労働省の取組み

デフレ脱却等経済状況検討会議

平成24年5月18日

厚生労働大臣提出資料

医療・介護の社会保障・税一体改革と経済の好循環によるデフレ脱却

- 社会保障・税一体改革で、国民の将来に対する安心を確保することは、経済の活性化に繋がる。
- また、医療・介護など社会保障の分野では、多くの雇用が生まれる。
- 加えて、医療イノベーションを推進し、新産業を創出。

現状

公的医療・介護サービス市場 462万人(2011)、規模44兆円(2012) (※)

- ・創薬・治験イノベーション
- ・新薬、新医療機器研究開発
- ・生活支援機器(介護ロボットなど)開発・実用化
- ・IT技術の活用
- ・認知症、難病、がん治療研究への支援 等

医療・介護新技術イノベーション

地域再生・活性化

高齢者の住まいの安心確保 / 生活支援
サービス市場の創出

2025年

成長と雇用の創出

704~739万人、規模74兆円の公的サービス市場(※)

新たな産業・市場と雇用の創出

健康産業、地域医療等イノベーション、住宅サービス

国民生活の安心・
安全の創造

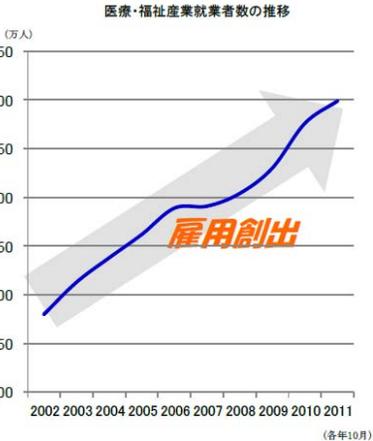
- ・地域医療機能の強化・再編
- ・救急等対策の推進
- ・医師不足への対応 等

医療提供体制強化

地域包括ケアシステム構築

医療・介護人材育成

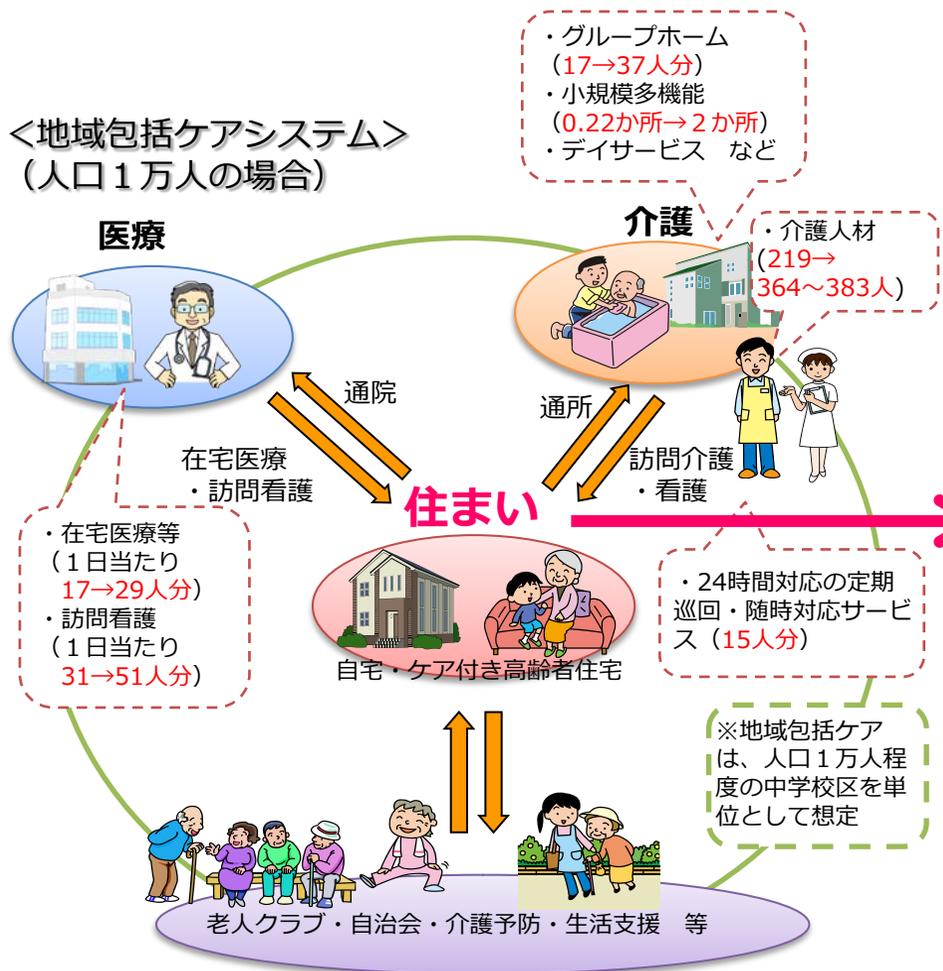
医療人材の確保 / 介護人材の確保



(※)雇用創出効果は、社会保障改革に関する集中検討会議資料(平成23年6月2日)、規模は社会保障に係る将来推計(平成24年3月)による

地域包括ケアシステムの構築と高齢者住まいの整備

- 地域包括ケアシステムの中で「高齢期になっても住み続けることのできる高齢者住まいの整備」は柱の一つ。
- 新たに創設された「サービス付き高齢者住宅」(高齢者住まい法改正。23年10月施行)に、24時間対応の「定期巡回・随時対応サービス」(介護保険法改正。24年4月施行)などの介護サービスを組み合わせることで普及を図る。



生活支援・介護予防

※数字は、現状は2012年度、目標は2025年度のもの

医療イノベーションに向けた主な取組み（厚生労働省）

基本的な考え方

- 日本発の革新的な医薬品・医療機器等の創出により、健康長寿社会を実現するとともに、国際競争力強化による経済成長に貢献することを目指す。
- 革新的な医薬品・医療機器等の創出についてはこれまでの取組みに加え、現時点での課題を踏まえ、優れた基礎研究の成果が円滑・迅速に実用化につながるよう、各段階に応じた支援をさらに充実。
- 厚労省としては、特に応用研究から臨床研究（治験）、承認審査の段階の施策の充実に重点的に取り組む。

◎各段階での取組を強力に推進

実用化

基礎研究

応用研究

臨床研究（治験）

審査・承認

保険適用

（課題）

- ・優れた基礎研究の成果を企業へ橋渡しし、臨床研究（治験）に結びつけるための機能が不十分。

①創薬支援ネットワークによる
実用化支援

（課題）

- ・国際水準の質の高い臨床研究を実施できる医療機関が不足。
- ・臨床研究実施施設の規模が小さく、非効率。

②臨床研究中核病院の整備

（課題）

- ・薬事法が医療機器等の特性を踏まえた規制体系になっていない。
- ・革新的技術に対応できるPMDA審査員の質・量両面の強化。

③審査の迅速化・質の向上

④その他（再生医療・個別化医療の推進）